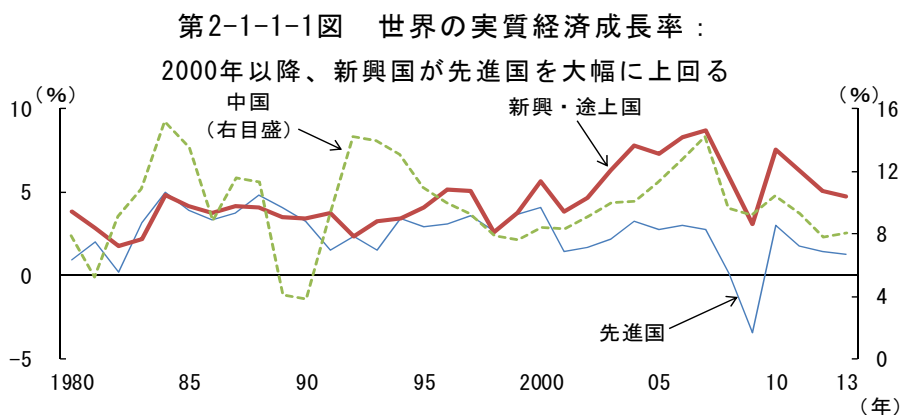


第2章 新興国経済のリスクと可能性

第1節 新興国の成長鈍化の背景

2000年以降、新興国の成長率は先進国の成長率を大幅に上回り始め、いわゆる新興国ブームが起きた(第2-1-1-1図)。また、13年には世界のGDPに占める先進国のシェアが初めて50%を下回った¹。



こうした新興国の経済成長の背景にはグローバル化の進展があり、貿易や投資の拡大による国際競争の激化が産業構造の変化や生産性の向上を促したことが成長の要因の一つと考えられる。

また、新興国のうち、一次産品輸出比率の高い国(以下、「資源国」²という。)では、2000年代に資源国ブームと呼ばれる急成長がみられたが、この背景には、資源価格の上昇による輸出拡大と投資増があった。しかし、新興国の成長率も、中国を中心に、世界金融危機後に鈍化している。

以下では、まず新興国の成長の姿を概観した後、新興国の経済成長の要因と、世界金融危機後の新興国間の成長テンポに相違がみられる主な背景について検証する。

¹ IMF "World Economic Outlook Database April 2014" による。名目GDP(ドル、PPP換算)。

² 本分析では、新興国のうち、一次産品輸出比率(農作物、食料、燃料、鉱石等の合計)が50%以上の国を資源国とし、それ以外を非資源国とした。

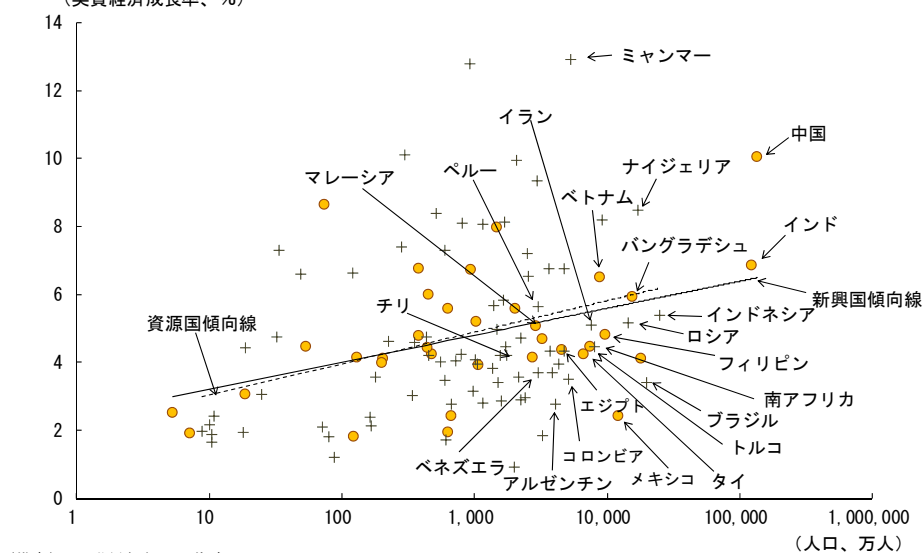
1. 新興国経済の特徴と成長鈍化の共通要因

(1) 新興国経済の特徴

そもそも新興国という言葉に明確な定義はないとされており³、IMFでは、先進国以外の国々を「新興・途上国 (emerging market and developing economies)」として表している⁴。本章においては、先進国以外の新興・途上国のうち、12年の一人当たり実質GDP⁵が2万ドル以下の国を新興国として抽出し、その成長の姿を2000年代のパフォーマンスから整理してみたい。

まず、各国の成長率（2000年代平均）と人口の関係を見てみると、以下のことが特徴として挙げられる（第2-1-1-2図）。

第2-1-1-2図 新興国の成長率と人口規模：人口大国では高成長の傾向
(実質経済成長率、%)



- (備考) 1. 世界銀行より作成。
 2. ●は新興国、+は資源国を表す。
 3. 世界銀行でデータ取得可能な214か国の内、12年の一人当たり実質GDP（ドル、PPP換算（05年基準））が2万ドル以下を新興国として抽出し、うち一次産品輸出比率（農作物、食料、燃料、鉱石等の合計）が、50%以上の国を資源国とした。
 4. 人口は対数で表示。実質経済成長率（ドル、市場レート換算（05年基準））は、2000年代（2000～12年）の暦年成長率の単純平均。
 5. ヨーロッパはC I S諸国、トルコのみを対象とした。
 6. 2000年代の実質経済成長率のデータが取得できない国は対象外とした。
 7. 一次産品比率は各国データ取得可能な2000年代の最新値。

³ 日本貿易振興機構（2013）では、「新興・途上国に関する明確な定義はない。本書ではIMFに従い、新興・途上国は先進国以外の国・地域としている。」と前置きしている。

⁴ 本書ではIMFに準じて、先進国以外の国を途上国としており、その途上国の中でもG20に参加する中国やインド等を中心に、高い経済成長を遂げている国々を新興国としているが、本章においては、本文に記載しているとおり、一人当たり実質GDP（ドル、PPP換算（05年基準））が2万ドル以下の国を抽出して加え、新興国として分析している。

⁵ 世界銀行の推計する一人当たり実質GDP（ドル、PPP換算（05年基準））を使用。

第一に、人口大国が高成長を遂げたことが分かる。高成長の代表格であるBRICs諸国は、中国、インドを筆頭に人口大国であることが指摘できる。人口大国が成長すれば、一人当たりの所得水準の低い新興国といえども、世界経済の動向を左右する度合いも高くなる。また、その他の新興国についても、明瞭ではないものの、人口が多い国ほど経済成長率が高いという緩やかな関係がみられている⁶。

第二に、新興国の中でも、中国の位置付けは突出している。人口規模は最大で、2000年代の平均成長率もほぼ最大である。この結果、中国の経済規模は世界GDPの11.4%となっている⁷。そのため、中国の成長変化が世界経済や他の新興国に及ぼす影響も大きくなっている。

第三に、新興国の中の多くは資源国である。先進国の成長が控えめになる中で、新興国の高い成長が続くことにより、一次産品価格が高水準で推移し、これら資源国もけん引された。

第四に、総じてみれば、先進国よりも影響は少なかったとみることもできるが、新興国も世界金融危機に影響を受け、後述するように、特に資源国では減速している（後掲第2-1-2-1図）。

（2）世界金融危機後の成長鈍化の共通要因

次に、危機後に新興国の成長率が低下した共通の背景についてみてみよう。具体的には、11年以降の中国経済の減速、グローバル化のテンポ鈍化、13年以降の金融市場の混乱といった3点について取り上げてみたい。

（i）投資率は横ばいで推移

まず、各国の投資率⁸の動向をみてみよう（第2-1-1-3図）。90年代の投資動向にはばらつきがみられるものの、2000年代の新興国ブーム期では、非資源国、資源国ともに上昇しており、特に、中国、インド、インドネシア、ロシア等の人口大国では高水準にあるといえる。

一方、危機後をみると、投資が成長を一定程度けん引している姿におおむね変わりはないものの、投資率はおおむね横ばいとなっている。内需が堅調なインドネシアは堅調に推移しているものの、中国、インド等ではおおむね横ばい

⁶ 一方で、人口が多い国ほど成長率が高いという論理的必然性はないことにも留意が必要である。例えばNIEs諸国は人口小国であるが早期に高成長を遂げている。

⁷ IMF “World Economic Outlook Database April 2014”における12年の世界GDPに占める名目シェア（ドル、市場レート換算）

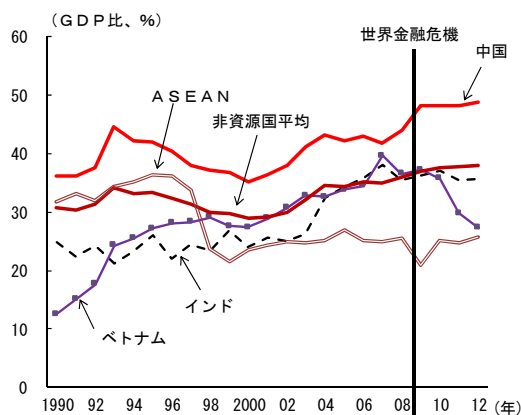
⁸ 総資本形成／名目GDP

となり、ベトナムやブラジルでは減速している⁹。

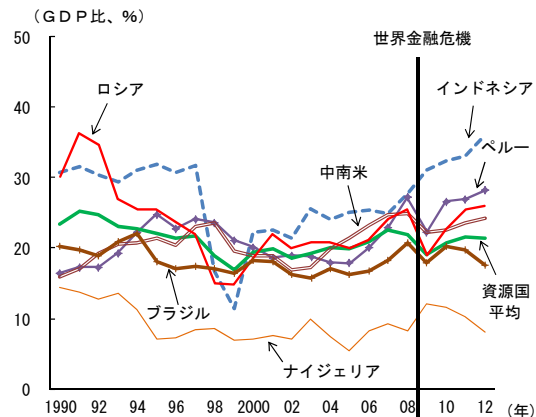
特に、中国で危機後の08年以降に実施された、いわゆる4兆元の大規模な景気刺激策により投資率は大幅に上昇したが、その後は過剰投資抑制等の影響で横ばいとなっており、国際市況における資源価格の変動にも一定の影響を与えている。

第2-1-1-3図 投資率：おおむね上昇傾向

(1) 非資源国



(2) 資源国



(備考) 1. 世界銀行より作成。

2. 数値は総固定資本形成/名目GDP。

3. 非資源国：中国、インド、メキシコ、トルコ、ASEAN(タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム)、バングラデシュの加重平均。
資源国：ロシア、ブラジル、インドネシア、イラン、南アフリカ、エジプト、中南米(アルゼンチン、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、チリ)、ナイジェリアの加重平均。

4. 加重平均のウエイトは名目GDP(ドル、市場レート換算)の90~12年の平均値。イランは91、92年、ミャンマーは名目GDPのデータがない。

5. イランの投資率は07年までのデータ。

(ii) グローバル化のテンポの鈍化

近年の世界経済の制度的な変化としてグローバル化の進展が挙げられる。

最初にグローバル化が加速した背景をみておくと、一つには、中国の経済発展が挙げられる。中国では、01年12月にWTOに加盟し、対外開放政策を一層推進することにより投資・貿易を通じて国際分業体制に加わり、世界経済との結び付きを強めた。こうして中国が国際分業体制の中でいわゆる世界の工場として位置したことにより、グローバル化が一層進展したともいえる。

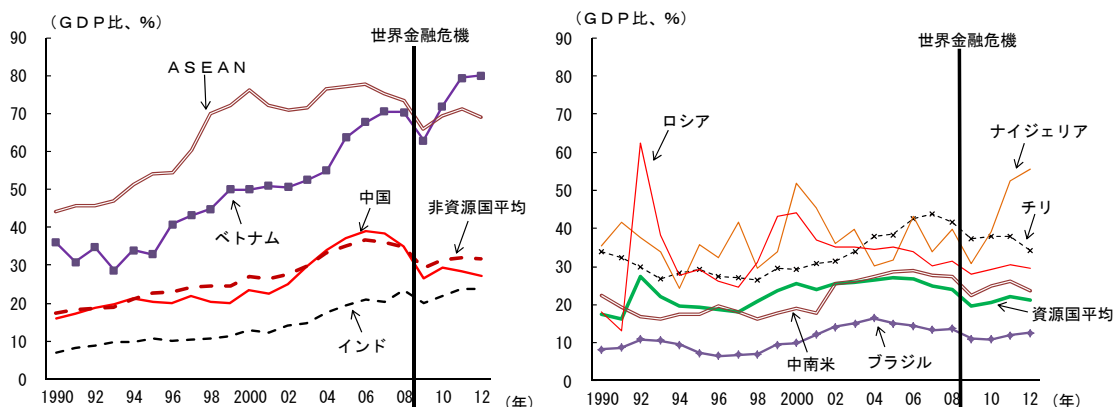
また、WTOにおける多角的交渉を補完するものとして、FTA(自由貿易協定)の締結数も急増した。90年以前には16件だったFTAは90年代に50件増加し、2000年以降150件を超えるFTAが新たに発効、13年9月時点で252件の

⁹ ベトナム及びブラジルで投資が減速し、投資率が低下している背景としては、ベトナムでは10年秋にインフレ抑制のために金融引締めへ転じたこと、ブラジルではインフレ抑制のための金融引締め、国内労働コスト上昇による国内企業の収益悪化が挙げられる。またブラジルは、複雑な税制やインフラの未整備等の「ブラジルコスト」と呼ばれる構造的な問題が投資の抑制要因となっている。

F T Aが発効済となっている¹⁰。こうしたF T Aの多くは、90年代以降になると途上国を巻き込んだものになり、2000年代には先進国と途上国間のF T Aが全体の4割程度にまで達している¹¹。こうしたグローバル化の進展により、国境を越えた国際的な分業が拡大し、先進国と途上国間の貿易が活発化した結果、先進国と途上国間での経済統合のメリットが高まったことが背景にある¹²。

輸出依存度¹³の動向をみると、非資源国、資源国ともに90年代以降上記のグローバル化の進展を背景として拡大してきたものの¹⁴、世界金融危機後は総じて低下している¹⁵。その後の欧州債務危機の影響による需要低迷もあり、2012年時点では危機前の水準の回復には至っておらず、グローバル化の拡大テンポは総じて鈍化傾向にあるといえよう¹⁶（第2-1-1-4図）。

第2-1-1-4図 輸出依存度（サービスを含む）：危機後は総じて低下
 (1) 非資源国 (2) 資源国



(備考) 1. 世界銀行より作成。
 2. 非資源国：中国、インド、メキシコ、トルコ、ASEAN(タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム)、 Bangladeshの加重平均。
 資源国：ロシア、ブラジル、インドネシア、イラン、南アフリカ、エジプト、中南米(アルゼンチン、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、チリ)、ナイジェリアの加重平均。
 3. 加重平均のウェイトは名目GDP(ドル、市場レート換算)の90~12年の平均値。イランは91、92年、ミャンマーは名目GDPのデータがない。
 4. イランの輸出依存度は07年までのデータ。

10 日本貿易振興機構ホームページ (<http://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/basic/>)

11 内閣府(2011)

12 経済産業省(2007)

13 輸出額(財・サービス) / 名目GDP

14 特に、非資源国の東南アジア諸国は、投資同様に、90年代に44.5%から72.5%まで高伸し、その水準は突出しており、輸出をてこに成長したといえる。中国やベトナムではWTO加盟後(中国は01年、ベトナムは07年)に輸出率が高まったという特徴がみられる。ただし、2000年代以降は所得水準の上昇、国内消費の拡大といった内需の寄与が高まったことにより、おおむね横ばいで推移している。

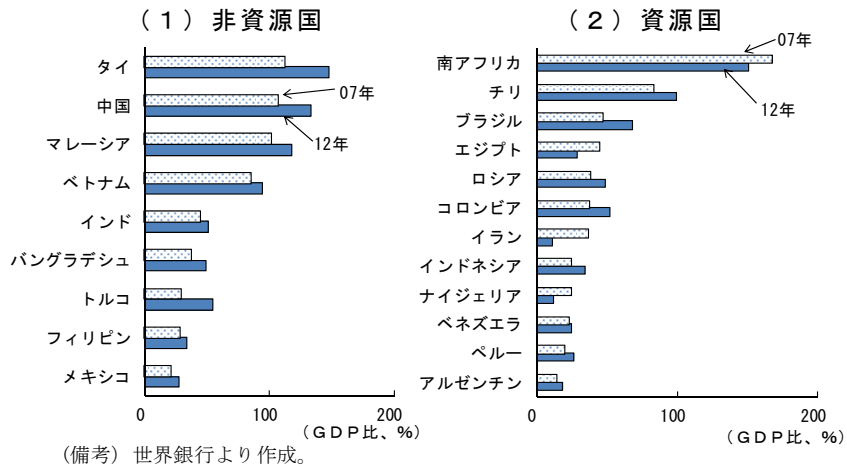
15 輸出額をみると、非資源国は危機前の水準を回復している。一方、資源国ではばらつきがあり、危機前の水準に回復していない国も見受けられる。なお、輸出率は低下しているものの、今後物流の改善やIT化による取引コストの低下により輸出率が向上くとの指摘(The World Bank(2014))もある。

16 一方、そうした中で、インド、ベトナム、ナイジェリアといった後進の新興国では堅調に推移している姿もうかがえる。

(iii) 国際金融の不安定化の影響

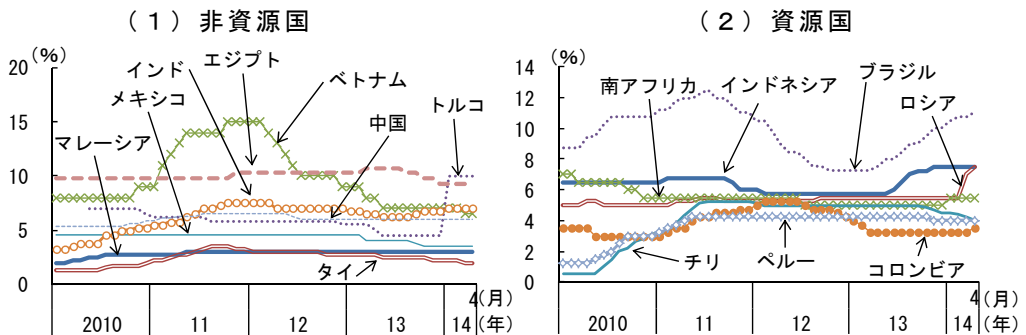
最後に、最近の新興国をめぐる国際金融の不安定化の影響を確認しよう。新興国では世界金融危機以降の緩和的な金融政策の影響もあり、民間部門のバランスシートは拡大している。これを国内部門による民間信用（GDP比）の推移でみると、各国とも総じて07年から12年にかけて拡大傾向にあり、これが12年までの新興国の堅調な投資の背景となったことがうかがえる（第2-1-1-5図）。

第2-1-1-5図 新興国の民間信用：危機後も拡大傾向



その一方で、13年半ばのアメリカの量的緩和縮小観測の影響により、新興国の中には、資金流出圧力や通貨安によるインフレ圧力の増大に対し、非資源国ではトルコやインド、資源国ではブラジル、インドネシア、南アフリカ等、利上げを行った国もみられる（第2-1-1-6図）。こうした金融引締め等を契機として、拡大傾向が続いていた民間部門のバランスシートに調整圧力がかかり、それが景気の下押しの一因となっている可能性も指摘できよう。

第2-1-1-6図 新興国の政策金利：各国対応にばらつき

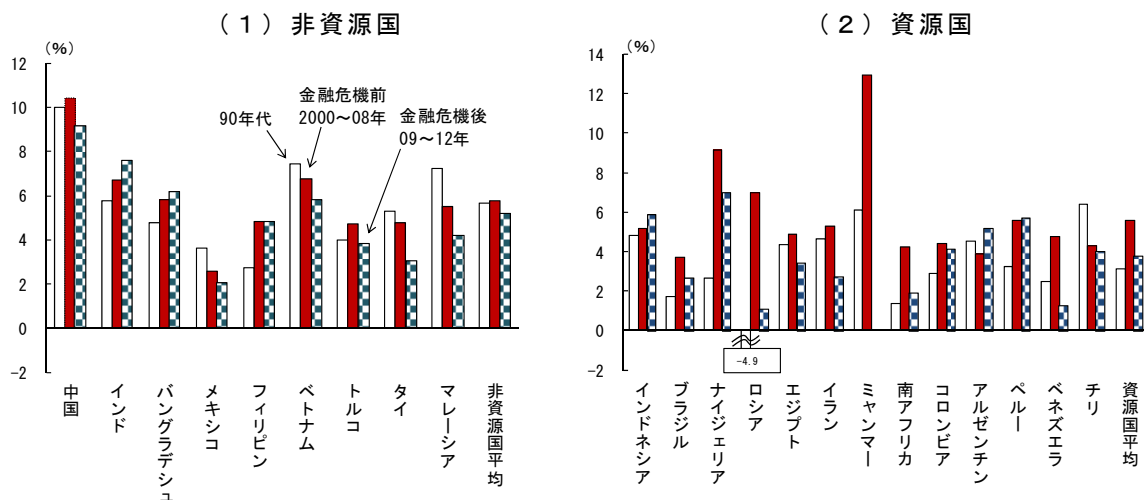


(備考) 1. IMF、ブルームバーグより作成。
2. 政策金利は主なものを使用。

2. 新興国間の成長パフォーマンスの違い

以上のように、世界金融危機を挟んで、新興国の成長率は全体としては鈍化しているが、その中でも相違がみられる点は注目に値する(第2-1-2-1図)。総じてみると、非資源国は影響が小さく、むしろ危機後にも継続的な成長がみられる一方、資源国では資源価格の下落や成長率の落ち込みがみられている¹⁷。以下では、新興国間の成長のばらつきの背景を考えてみたい。

第2-1-2-1図 実質経済成長率の推移：資源国は危機後に減速



- (備考) 1. 世界銀行より作成。
 2. 棒グラフは各国左より90年代、金融危機前2000~08年、金融危機後09~12年の実質経済成長率（ドル、市場レート換算（05年基準））の単純平均。
 3. ミャンマーは04年までのデータ。
 4. 非資源国、資源国ともに左から右に人口の多い順。

(1) マクロ経済状況と経済政策

成長率に影響を与える要因として、最初にマクロ経済政策の違いをみよう。

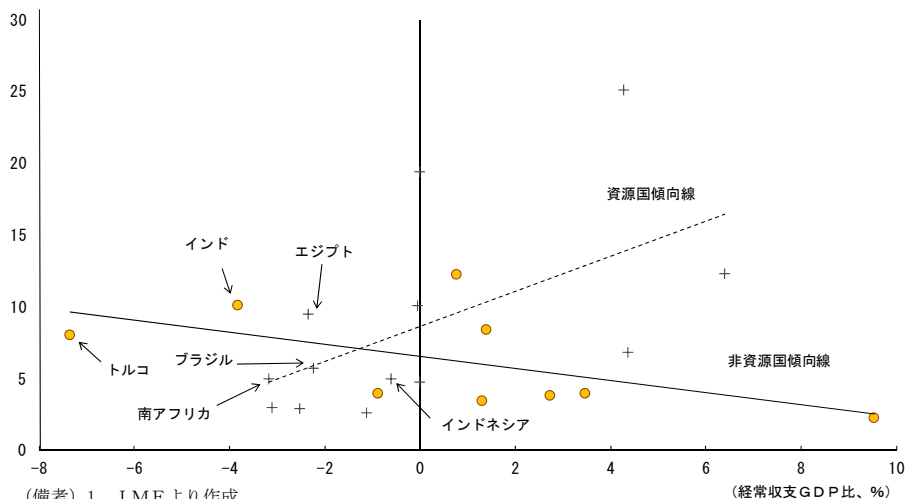
先にみたとおり、アメリカの量的緩和縮小観測の影響により、新興国の中には、利上げによる対応を余儀なくされている国もみられるが、このような政策対応を行っている新興国の多くは、経常赤字と物価上昇率の高止まりといったマクロ経済状況（ファンダメンタルズ）の問題を抱えていることが分かる（第2-1-2-2図、前掲第2-1-1-6図）。こうした経済構造を背景とした政策対応の違い

¹⁷ ただし、資源国間での相違もみられるところである。政策対応が奏功したコロンビア、内需が底堅く堅調であったインドネシアでは成長率は若干の低下に止まったものの、ベネズエラやロシアは資金繰り等の影響もあり大幅に低下している。ナイジェリアとミャンマーは2000年代の金融危機前に急伸しているが、これは国内政治の安定といった影響も大きいといえる。

いが経済成長の違いとなっていることが考えられる。

第2-1-2-2図 危機後の経常収支と物価：経常赤字かつ物価高の国では利上げ

(消費者物価上昇率、%)



(備考) 1. IMFより作成。

2. ●は非資源国、+は資源国を表す。

3. 10～12年の平均値。イラン及びミャンマーは経常収支データがない。

(2) 貿易相手国の違いと成長率の関係

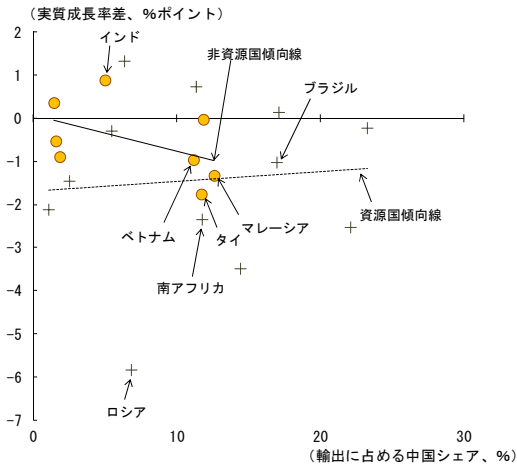
次に、新興国の貿易相手国の違いを確認してみよう。

ここでは中国及びEUとの貿易シェアの高さと成長率の相関をみてみると、非資源国及び資源国でその動向に違いがみられる(第2-1-2-3図)。非資源国では、中国向け輸出シェアの高い国において、危機後の成長率の鈍化がみられ、資源国では、EU向け輸出シェアの高い国において同様の傾向がうかがえる¹⁸。

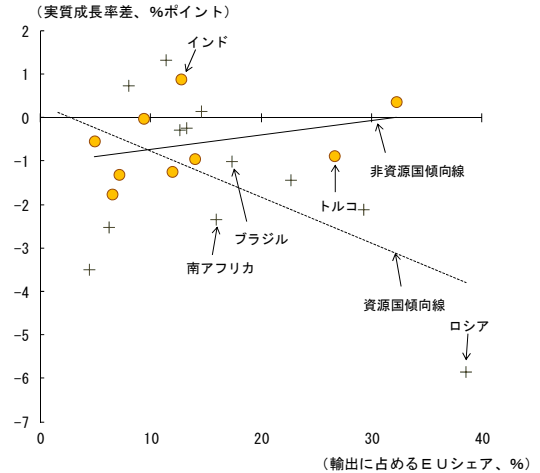
¹⁸ ただし、両者ともに地理的な影響もあると考えられる。

第2-1-2-3図 貿易相手国シェアと成長率の相関：
中国とヨーロッパ経済の需要が新興国の成長率に大きく影響

(1) 中国向け輸出



(2) EU向け輸出



- (備考) 1. 世界銀行、IMFより作成。
 2. ●は非資源国、+は資源国を表す。
 3. 実質経済成長率(ドル、市場レート換算(05年基準))は、危機前後の成長率の差分(金融危機後09~12年平均-金融危機前2000~08年平均)を表す。
 4. ミャンマーは危機後の実質GDPのデータがない。
 5. 貿易相手国のシェアは12年暦年の数値。

(3) 人口・人的資源の状況

また、こうした新興国の成長のばらつきの背景として、人口要因等の制度的要因の相違を指摘したい。

(i) 規模の経済と人口構造の優位性

新興国のうち高成長を遂げた国には人口大国が多いことを先にみた。その新興国の高成長を支えた要因の一つとして、人口大国ゆえの規模の経済が優位に働くほか、その人口構造の優位性が成長の要因として挙げられる。

新興国の人口構造は、生産年齢人口の増加率が先進国よりも高く、多くの国で今後10~20年の間に生産年齢人口が全人口に占める割合が高まりピークを迎える。

一方、新興国の生産年齢人口は高水準ながらも、一部の国でその増加率のピークを迎え、ピークは約5~10年のずれがあるものの80年代から低下傾向で推移しており(除くナイジェリア¹⁹)、人口ボーナス期の長さをみても、中国を

¹⁹ 一方、ナイジェリアの増加率のピークは30年頃と遅く、その後は通減していくが、今後約85年間で約6倍の生産年齢人口の増加が見込まれる。

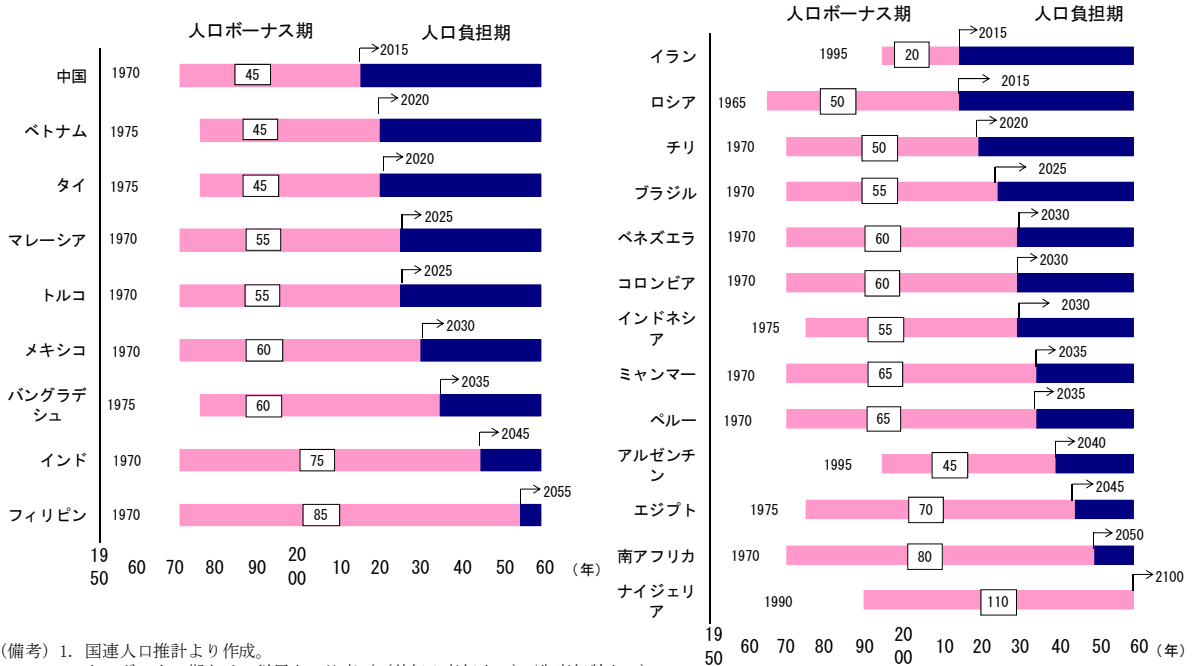
始め、タイ、ベトナム、ロシア等、比較的短期間で終わる国もみられる（第2-1-2-4図）。

こうした生産年齢人口のピーク時やボーナス期の長さの違い等が、今後の成長率の違いとなって表れる可能性もある。

第2-1-2-4図 人口ボーナス期の長さ：比較的短期間で終わる国も

(1) 非資源国

(2) 資源国



(備考) 1. 国連人口推計より作成。
 2. 人口ボーナス期とは、従属人口比率（(幼年+老年人口)/生産年齢人口）がピークを迎えた後、底となるまでの期間。
 3. 非資源国、資源国ともに、人口負担期が始まる順。

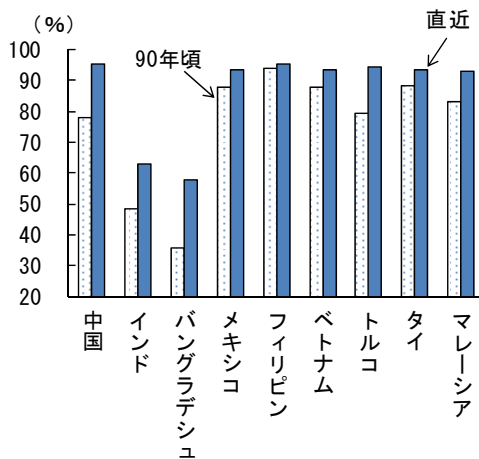
(ii) 人材の質

人材の質として各国の識字率をみると、非資源国ではインドとバングラデシュ、資源国ではナイジェリア、エジプト、イランが他国と比べて低くなっている（第2-1-2-5図）。これらの国では、90年代に比べて向上はしているものの、識字率の低さが良質な労働力の供給を制限し、成長の足かせになった可能性がある²⁰。

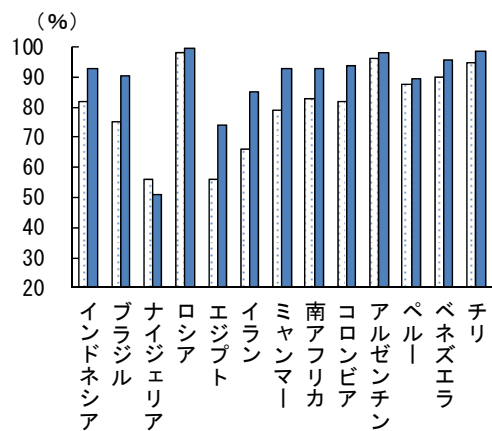
²⁰ その他内閣府（2010）では、「東アジアがほかの地域に比べて高成長を遂げた背景の一つとして、初等・中等教育等への十分な投資が行われ、全体で労働力の質が向上し、いわゆる人的資本が蓄積されてきたと考えられる」としている。

第2-1-2-5図 識字率：インド等では依然低い

(1) 非資源国



(2) 資源国



- (備考) 1. 世界銀行より作成。
 2. 90年頃、直近はそれぞれ中国 (90、10)、インド (91、06)、メキシコ (90、11)、トルコ (90、11)、タイ (80、05)、マレーシア (91、10)、フィリピン (90、08)、ベトナム (89、11)、バングラデシュ (91、11) ロシア (89、10)、ブラジル (80、10)、インドネシア (90、11)、イラン (91、08)、アルゼンチン (91、11)、南アフリカ (96、11)、エジプト (96、12)、コロンビア (93、11)、ナイジェリア (91、08)、ベネズエラ (90、09)、ペルー (93、07)、チリ (92、09)、ミャンマー (83、11) のデータを使用。
 3. 非資源国、資源国ともに左より人口の多い順。

(4) 物的インフラの整備状況

最後に、経済活動の基盤となる道路や通信等のインフラの整備状況について確認しよう。

世界経済フォーラムのThe Global Competitiveness Reportのインフラのスコアを比較すると、非資源国では、中国、メキシコ、トルコがスコアを更に向上し、水準は低いながらもフィリピンやベトナムも改善している(第2-1-2-6図)。資源国では、イラン、インドネシア及びロシアの高伸が目立つ。他方、インド、バングラデシュ、ナイジェリアはあまりスコアの向上がみられていないことから、インフラ整備状況の格差が成長の格差につながった可能性がある。

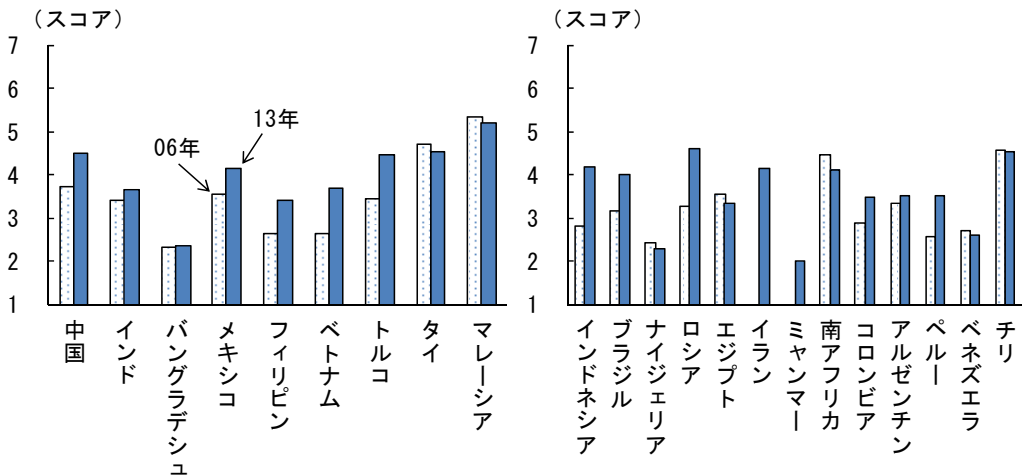
インターネットの普及による通信コストの低下も新興国の成長に寄与したと考えられるが²¹、インド、バングラデシュ、インドネシアでは普及率が著しく低いことから、これらの国ではしばしばこうしたインフラの未整備が成長制約として指摘されることもある(第2-1-2-7図)。

²¹ なお、インターネット普及のメリットとして、The World Bank (2007) やUNCTAD (2006) では、中間コストの削減や、在庫管理の改善等の生産性の向上等を挙げている。

第2-1-2-6図 インフラの整備状況：多くの国では向上

(1) 非資源国

(2) 資源国

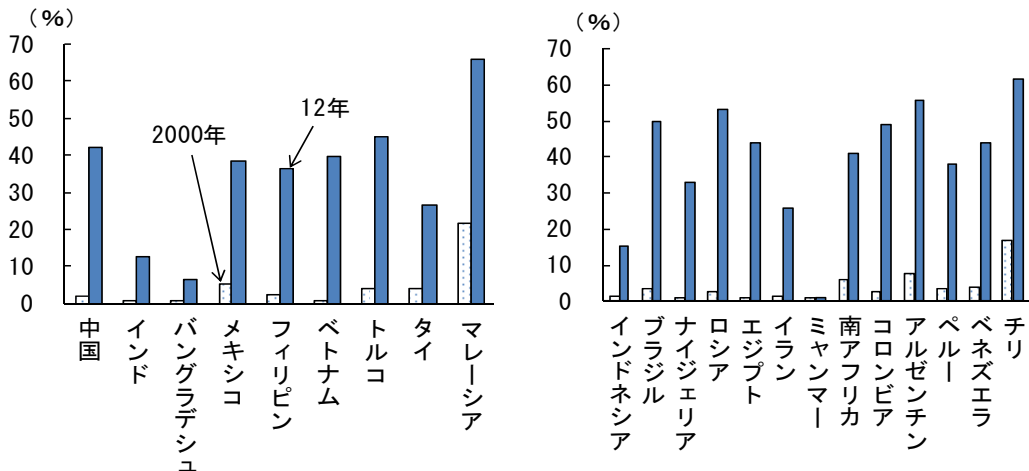


- (備考) 1. 世界経済フォーラム「The Global Competitiveness Report」より作成。
 2. インフラの質について1から7（7が最良）で回答したもの。
 3. イラン及びミャンマーは06年のデータが存在しない。
 4. 非資源国、資源国ともに左より人口の多い順。

第2-1-2-7図 インターネット普及率：インド等では著しく低い

(1) 非資源国

(2) 資源国



- (備考) 1. ITUより作成。
 2. インターネットを利用している個人の割合。
 3. ミャンマーは2000年のデータが存在しないため01年のデータを使用。
 4. 非資源国、資源国ともに左より人口の多い順。